

1 決算の概要

(1) 全会計の歳出決算規模

	20年度 (A)		21年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,313	30	7,303	72	△ 9	58
特別会計	6,768	22	6,627	30	△ 140	92
公営企業会計	3,609	21	2,802	23	△ 806	98
全会計合計	17,690	73	16,733	25	△ 957	48

全会計合計での歳出決算規模は、一般会計はほぼ前年度並みの規模となったが、特別会計は、高金利企業債の借換が減少したことに伴う市公債特別会計の減などにより、141億円の減、公営企業会計においては、地下鉄事業における東西線第三セクター区間の直営化の終了に伴う減などにより、807億円の減、合計で前年度から957億円減の1兆6,733億円となった。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	20年度	21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	0.87%	0.30%	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	8.63%	5.47%	16.25%	40.00%
実質公債費比率	12.0%	12.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	240.0%	247.7%	400.0%	-

【経過措置】20,21年度決算 40.00%, 22年度決算 35.00%
23年度決算～ 30.00%

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計の実質赤字が20年度決算の30億円から11億円で縮小したことなどにより、実質赤字比率が0.57ポイント改善となる0.30%となった。またこれに加えて、国民健康保険事業特別会計の赤字の縮小(91億円→80億円)、市バス・地下鉄事業の資金不足額の縮小(市バス 114億円→86億円、地下鉄 310億円→264億円)などにより、連結実質赤字額が114億円改善となる192億円となり、連結実質赤字比率は5.47%となった。実質公債費比率及び将来負担比率は、前年度並みとなった。

(3) 今後の財政運営

今後の財政運営においても、一般会計のみならず全会計を見据えた連結の視点を強く意識し、財政健全化推進本部会議を中心に全庁が財政情報を共有し、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた行政改革・創造の取組や市バス・地下鉄事業の経営健全化計画の取組を一層推進するとともに、「財政改革有識者会議」の提言を踏まえた中長期的な財政の構造改革に早期に着手し、京都の未来に責任を持つ持続可能な財政運営の確立を目指す。

(4) 一般会計

区 分	20 年度		21 年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳 入 総 額	7,327	47	7,340	07	12	60
歳 出 総 額	7,313	30	7,303	72	9	58
歳入歳出差引額	14	17	36	35	22	18
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費・未収入特定財源)	44	53	46	86	2	33
	(188億10百万-143億57百万)		(210億84百万-163億98百万)			
実 質 収 支	30	36	10	51	19	85
単 年 度 収 支	34	42	+19	85	54	27

ア 平成 21 年度予算は、引き続き地方交付税等の削減の結果、一般財源収入が 3 年続けて減少するなど、財政状況が一段と厳しさを増す中での編成となった。このため、行財政改革・創造の取組を全庁を挙げて一層推進し、職員数の削減等による総人件費の削減をはじめ、事務事業の見直しや公営企業の経営努力による繰出金の縮減など、徹底した歳出削減を図るとともに、保有資産の有効活用など最大限の歳入確保に努めた。

併せて、新規施策等を実施するための未来まちづくり推進枠についても、40 億円から 36 億円に圧縮せざるを得なかったが、政策・施策の「融合」の観点から、可能な限り効率的、効果的な予算の配分に創意工夫を重ね、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた事業の 8 割に相当する 126 施策、310 事業について予算を措置し、プランを着実に推進することとした。

イ 施策の推進に当たっては、景気や雇用情勢が急速に悪化する中、市民のいのちと暮らし、安心・安全を支えるため、中小企業支援や雇用対策、福祉と子育て支援など、セーフティネットの役割を強化することとした。主要施策としては、中小企業金融支援の融資枠の拡大、妊婦健康診査の公費負担の拡充のほか、児童館の整備、特別養護老人ホーム等の介護基盤整備などを一層推進した。

また、未来への先行投資となる「教育環境の整備」、「環境共生のまちづくり」と「歩くまち・京都」の推進、そして「京都の新たな魅力の創出」を重点的事項とし、凌風小中一貫校整備、「木の文化を大切にすまち・京都」の推進、京都市動物園構想の策定などに取り組んだ。

加えて、昭和 32 年以来 52 年ぶりとなる経済対策のための 6 月臨時会を皮切りに間断なく補正予算を編成し、雇用対策の充実や中小企業金融対策の更なる拡充、市民利用施設や道路の維持補修など、市民生活と市内中小企業者を支えるきめ細かな事業を国の経済対策を最大限に活用して展開した。

ウ 平成 21 年度当初予算においては、前年度後半からの急激な景気後退の影響による市税や府税交付金の減収を見込んだものの、その後、これらの減収額がさらに拡大する見込となった。加えて、生活保護費等に多額の追加財政需要が生じたことから、年度途中において、大幅な財源不足に見舞われた。

この緊急事態に的確に対応し、平成 20 年度決算で生じた 30 億円の実質収支赤字を拡大させることのないよう、市長を本部長とする「財政健全化推進本部会議」を新たに設置し、戸籍事務電算化事業の休止や総務事務効率化事業の更なる効率化、下水道事業に対する雨水処理負担金の支出平準化などの経費節減の取組と国庫補助金や減収補てん債などの歳入確保の取組を全庁を挙げて推進するとともに、それでも不足する財源については、財政調整基金等の取崩しにより補てん

することとした。

平成 21 年度一般会計決算は、市税収入が過去最大の減少額となる 139 億円の減となったものの、こうした歳出歳入両面における取組により、単年度収支が 19 億円の黒字となり、実質収支の赤字額は 11 億円にまで縮小した。

(5) 特別会計

ア 歳出決算規模

会計名	20年度		21年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	4	16	4	22		6	1.4
国民健康保険事業	1,413	83	1,421	54	7	72	0.5
介護保険事業	876	21	918	88	42	68	4.9
老人保健	144	11		88	△ 143	23	△ 99.4
後期高齢者医療	132	00	144	47	12	47	9.4
地域水道	15	49	6	03	△ 9	46	△ 61.0
京北地域水道	6	36	16	60	10	24	161.1
特定環境保全公共下水道	4	51	11	01	6	50	144.3
中央卸売市場第一市場	23	76	24	35		59	2.5
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	63	7	85		22	2.9
農業集落排水事業		50		48	△	2	△ 4.1
雇用対策事業		48	14	24	13	75	著増
土地区画整理事業	2	85	2	08	△	77	△ 26.9
駐車場事業	21	68	21	23	△ 16	46	△ 2.1
市街地再開発事業	16	39		-	△ 16	39	皆減
土地取得	38	94	55	45	16	52	42.4
基金	630	58	651	77	21	19	3.4
市公債	3,428	64	3,107	38	△ 321	25	△ 9.4
定額給付金給付事業		11	218	81	218	70	著増
特別会計合計	6,768	22	6,627	30	△ 140	92	△ 2.1

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

イ 収支の状況

会計名	20年度		21年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	1	29	1	51		22
国民健康保険事業	△ 91	12	△ 79	69	11	43
介護保険事業	12	99	7	57	△ 5	42
老人保健	1	65	3	59	1	94
後期高齢者医療	7	08	5	09	△ 1	99
地域水道	-		-		-	
京北地域水道	-		-		-	
特定環境保全公共下水道	-		-		-	
中央卸売市場第一市場	4	13	3	80	△	33
中央卸売市場第二市場・と畜場	-		-		-	
農業集落排水事業	-		-		-	
雇用対策事業	-		-		-	
土地区画整理事業	2	50	1	59	△	91
駐車場事業	-		-		-	
土地取得	-		-		-	
基金		80		29	△	52
市公債		3		2	△	1
定額給付金給付事業	-		-		-	
特別会計合計	△ 60	65	△ 56	24	4	41

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

高齢化の進展等に伴い、介護保険事業が対前年度 + 4.9%、後期高齢者医療が対前年度 + 9.4%の歳出増となった。また、国の緊急雇用対策事業の財源を活用して、雇用対策事業を実施した。

定額給付金事業については、1,404,598 人に対して定額給付金を支給し、21 年度で事業を終了し、22 年 3 月末をもって会計を閉鎖した。

国民健康保険事業において、国調整交付金が見込みを上回って交付されたことなどから、単年度収支が11億43百万円の黒字となり、累積赤字は79億69百万円に縮小した。

(6) 公営企業会計

ア 歳出決算規模

会計名		20年度 (A)		21年度 (B)		増減 (B)－(A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
病院事業	収益的支出	139	84	135	26	△4	57	△3.3
	資本的支出	32	26	41	35	9	09	28.2
	計	172	10	176	61	4	51	2.6
水道事業	収益的支出	298	05	282	61	△15	44	△5.2
	資本的支出	264	04	222	05	△41	99	△15.9
	計	562	09	504	66	△57	43	△10.2
公共下水道事業	収益的支出	463	18	441	68	△21	50	△4.6
	資本的支出	805	16	542	57	△262	59	△32.6
	計	1,268	34	984	25	△284	09	△22.4
自動車運送事業	収益的支出	217	09	196	99	△20	10	△9.3
	資本的支出	42	44	30	34	△12	10	△28.5
	計	259	53	227	33	△32	20	△12.4
高速鉄道事業	収益的支出	404	21	412	82	8	61	2.1
	資本的支出	942	92	496	55	△446	37	△47.3
	計	1,347	13	909	37	△437	76	△32.5
公営企業会計合計		3,609	21	2,802	23	△806	98	△22.4

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。
※消費税及び地方消費税抜きの数値である。

イ 累積損益の状況

会計名	平成20年度末 累積損益		平成21年度末 累積損益		増減		
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
病院事業	△6	55	△6	52		03	
水道事業	50	07	50	07		—	
公共下水道事業	△20	94	△34	03	△13	09	
自動車運送事業	△116	75	△87	52	29	23	
高速鉄道事業	△3,042	92	△3,193	19	△150	27	
公営企業会計合計		△3,137	09	△3,271	19	△134	10

※消費税及び地方消費税抜きの数値である。

ウ 資金不足比率の状況

	20年度	21年度	経営健全化基準
自動車運送事業	59.7%	45.9%	
高速鉄道事業	133.5%	114.5%	

他の会計において、資金不足は発生していない。

(ア) 病院事業

市立病院については、収入面で、定額支払方式の導入、地域医療支援病院の承認により1件当たり診療単価は増加したものの、新型インフルエンザの影響により延べ入院患者数が減少したことから、診療収入は減少した。しかし、支出面において、材料費、支払利息が減少したことや、新型インフルエンザの影響による減収分について、一般会計から補てんのための繰入を行い特別利益が生じたことから、3年連続で単年度黒字となり、累積赤字を解消した。

また、京北病院については、収入は診療収入の減、支出は材料費及び委託料の減により、ほぼ

前年度と同額の単年度赤字となった。

病院事業全体としては、旧京北町との合併後、初めて黒字となる当年度純利益 3 百万円を計上した。

(イ) 水道事業

収入においては、水需要が、前年度の急激な落ち込みに比べて減少率は緩和したものの、景気の低迷や節水型社会の進展により減少したため、水道料金収入が減収となったことなどに伴い、総収益が減少した。一方、支出においては、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費及び物件費の削減に加え、支払利息等の削減により、総費用を減少させた。この結果、損益は 10 億 82 百万円と 3 年連続の黒字となり、この黒字相当額を利益処分することとし、累積黒字は 50 億 7 百万円となった。

(ウ) 公共下水道事業

収入においては、水需要が、前年度の急激な落ち込みに比べて減少率は緩和したものの、景気の低迷や節水型社会の進展により減少したため、下水道使用料収入が減収となったことに加え、一般会計繰入金について、雨水処理負担金として繰り入れる額が減少したことなどに伴い減少し、総収益が減少した。一方、支出においては、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費及び物件費の削減に加え、支払利息等の大幅な削減により、総費用を減少させた。この結果、予算に比べて大きく収支を改善（7 億 2 百万円）したものの、損益は 13 億 9 百万円と 9 年ぶりの赤字となり、累積赤字は 34 億 3 百万円となった。

(エ) 自動車運送事業

景気低迷や新型インフルエンザの影響により旅客数が減少したことや、経営健全化計画に基づき一般会計からの任意補助金を削減したことなどから、経常収入が減少した。しかしながら、経営健全化の取組を推進し、人件費や経費の削減に取り組んだことに加え、定年退職者数の減により退職手当が減少したことや、軽油が低価格で推移したことにより燃料費が減少したことなどから、経常支出が減少したため、経常損益は 18 億 39 百万円と 7 年連続で黒字を確保し、累積赤字は 87 億 52 百万円に減少した。

また、資金不足比率は、13.8 ポイント改善し、45.9%となった。

(オ) 高速鉄道事業

景気低迷や新型インフルエンザの影響により旅客数が減少したものの、駅ナカビジネスの推進や、東西線第三セクター区間の直営化に伴う一般会計補助金の増などにより、経常収入は前年度を上回った。また、支出面においても、人件費や経費の削減に取り組んだことに加え、東西線第三セクター区間の直営化に伴う線路使用料の皆減などにより、経常支出が前年度を下回った。この結果、経常損益は前年度に比べ 27 億 5 百万円改善し 117 億 11 百万円の赤字となり、累積赤字は 3,193 億 19 百万円に増加した。

また、現金収支（償却前損益）が 53 億 90 百万円改善し、経営健全化の鍵である現金収支の黒字化（15 億 81 百万円）を初めて実現したことから、資金不足比率は、19 ポイント改善し、114.5%となった。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は，全会計合計で平成20年度末を222億円下回る1兆9,564億円となり，平成15年度以来7年連続で前年度を下回った。

また，一般会計分は，平成20年度末を27億円下回る9,804億円となり，3年ぶりに減少した。

	20年度		21年度		増減
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,786.48	0.6	19,564.33	1.1	222.15
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,240.01)	(0.0)	(21,204.25)	(0.2)	(35.76)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,831.51	0.6	9,804.18	0.3	27.33
（臨時財政対策債）	(1,453.53)	(9.2)	(1,639.92)	(12.8)	(186.39)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(11,285.04)	(1.7)	(11,444.10)	(1.4)	(159.06)
特 別 会 計	341.46	4.3	374.88	9.8	33.42
公 営 企 業 会 計	9,613.51	1.7	9,385.27	2.4	228.24

(注) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

主な基金の状況

(単位：百万円)

(注)市庁舎整備基金及び公債償還基金の20年度末及び21年度末の上段は，一般会計への貸付を除いた数値

基 金 名	20年度末	21年度中			21年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市 庁 舎 整 備	190	102	-	-	292
（一般会計への貸付金含む）	(11,590)	(102)	(-)	(-)	(11,692)
都 市 計 画 事 業	464	2,084	-	-	2,548
＜うち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立＞	<0>	<2,067>	<->	<->	<2,067>
財 政 調 整	1,199	8	1,200	-	7
公 債 償 還	51,753	29,653	24,635	-	56,771
（一般会計への貸付金含む）	(80,533)	(29,653)	(24,635)	(0)	(85,551)

(21末貸付残高11,400)

(21末貸付残高28,780)